

2005年7月28日
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

JR 東日本・NTT ドコモ・NTT データ
Suica 電子マネー普及促進のための組合設立に向けた検討について合意
～ 新しい LLP 制度の活用も検討～

東日本旅客鉄道株式会社(以下 JR 東日本、代表取締役社長:大塚陸毅)、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下 NTT ドコモ、代表取締役社長:中村維夫)及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下 NTT データ、代表取締役社長:浜口友一)は、JR 東日本の Suica 電子マネーの普及促進を目的とした共同事業の実現に向けて、以下の事項に関して、3 社で協議・検討することについて合意いたしました。

1. 共同事業の概要

Suica 電子マネーの導入を検討している企業へ、初期投資(端末費や後方システム改修費等)に充てるための資金提供を 3 社の出資により設立される組合を通じて行い、Suica 電子マネー導入企業からは、Suica 電子マネーの利用額に応じた手数料を収受するという共同事業の実現を目指し、3 社で協議・検討を進めて参ります。

本事業を通じて、JR 東日本は、Suica 電子マネーの導入企業拡大に弾みをつけ、ご利用者の利便性向上を図るとともに、収益の拡大につなげていきたいと考えております。

NTTドコモは、JR東日本が2006年1月に提供を開始する予定の「モバイルSuica」とあわせ、Suica 電子マネーの普及による、おサイフケータイ®(iモード FeliCa)のご利用いただける環境の拡大とおサイフケータイのさらなる普及を目指しております。

NTTデータは、従来より、様々な企業に対してINFOX®等の決済インフラサービスを提供して参りました。本事業においても、NTTデータは今までに蓄積したノウハウを活用し、Suica導入企業に対するITインフラの提供を通じて、Suica電子マネーの普及に協力して参ります。

2. 新しいLLP制度の活用

- (1) この共同事業を運営するため、3 社は、2005 年 8 月に施行が予定されている LLP(有限責任事業組合)法を活用する方向で、組合設立を目指します。

*LLP(Limited Liability Partnership)とは、新規創業の促進、創造的な連携共同事業の促進に向けて創設される制度です。

- (2) この組合は、2005 年秋を目処に、3 社が各々4 億円ずつ出資して設立することを目指しております。将来状況に応じて、増額出資も検討して参ります。
- (3) 組合の運営における重要事項は、3 社の代表者で構成するステアリングコミッティにて決定を行い、事務局は JR 東日本 IT ビジネス部に設置する予定です。

「iモード」「おサイフケータイ」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触 IC カードの技術方式です。

「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

「Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

「IN FOX」は株式会社NTTデータの登録商標です。